

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

「楽天」、中国市場敗退の理由は？ ブランド構築戦略の軽視、学ぶ勇気を

■ 「楽天」、中国市場敗退の理由は？

楽天が中国ネット検索大手「百度」との合弁で開設したインターネット・ショッピングモール「楽酷天」を閉鎖することを宣言した。同社は撤退の原因として中国のEコマース市場の競争環境の激化と収益の見通しが立たないことを理由に挙げている。

しかし、日本最大手の楽天が中国最大の「百度」の力を借りて開設したショッピングモールが閉鎖する理由としては説得力に欠ける。

楽天が中国市場で敗退した理由、それはブランド構築戦略の軽視にある。

中国市場を攻略するブランド戦略

中国市場を攻略する上で最大の基本であるブランド構築を重視しないのは、中国のインターネット市場に進出する多国籍企業が陥りやすい間違いだ。

知名度を上げるには宣伝だけでなく、市場における緻密かつ、地道でたゆまぬ努力と戦略が必要だ。

楽天と同じく中国市場で挫折したEbayは、今では誰もが知っているブランドへと成長している。

百度が運営する「YOUA」も市場で苦戦を強いられ、昨年閉鎖に追い込まれたが、「楽酷天」は2010年1月の開設から今に至るまで、検索率で「YOUA」を上回ったことがない。

中国企業のネット戦略

タオバオモールがC2Cのタオバオから脱皮を果たし、B2Cモールで成功できたのは、「全品50%OFF大セール」販促プロモーション、卓越アマゾンが成長を果たすことができたのは全商品配送料無料戦略、京東商城を含む全てのネット・ショッピングモールが知名度を上げたのは赤字覚悟の価格戦略がある。

市場開拓の中で最も基本的な戦略である「流行に乗る」、「トレンドに従う」ことすらする勇気がない、もしくは「プライドを捨てて」一から学ぼうとしない、中国市場を指をくわえて眺めるだけの多国籍企業が増えれば増えるほど、楽天のようなケースが中国市場ではますます増えることになる。

■ NTT データ、中国本部設立を発表

NTTの持株会社であるNTTデータはこのほど、中国に本部を設立することを発表した。また中国各地のグループ企業の合併を行い、北京NTTデータ会社とNTTデータ(中国)有限公司を合併し、新たな持ち株会社の「NTTデータ中国投資有限公司」を設立し、「ONE NTT DATA」を統一ブランドとするという。

同社は今後5年以内で売上高を5倍増とし、中国における出資会社18社、持株会社13社、グループ従業員数約4000人で、更なる成長を計画している。

同社の中国における主要業務は、まずは中国国内向けのIT業務で、主に金融および企業向けにITコンサルティングの提供、そして日本向けのソフトウェア外注業務で、ITシステムの集約および運営維持を提供し、BPOおよびアプリケーション管理のアウトソーシング等の業務を拡大している。

■ 中国人観光客の消費額、8千億円に

日本の観光庁が公表した調査結果によると、2011年に日本を訪れた外国人観光客の消費総額は8135億円に上り、東日本大震災の影響により、前年同期に比べ約3割の減少となったものの、中国人観光客の「貢献度(経済効果)」は高くなっているという。

中国人観光客の一人当たりの平均消費は約18万8000円で、各国の外国人観光客の中でも、中国本土からの観光客の消費総額が最も高く、1964億円に達し、外国人観光客の消費全体の1/4を占めている。日本に旅行に訪れる中国人観光客の数や消費に関する情報は、日本の各統計報告書で頻繁に取り上げられ、中国人観光客が現在の日本にとってどれだけ重要であるかが伺える。

中国人の日本への個人旅行のビザは15日間から30日間に延長され、マルチビザの取得も可能となり、中国人観光客はより自由に日本へ旅行できるようになった。

中国人が海外へと出て行くチャンスが増えるにつれ、日本の観光業界の期待は高まっている。

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス****中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援**
「土業・net」メールマガジン
内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

■ 中国、都市生活ゴミ処理に 2.6 億元

中国国家発展改革委員会、住宅・都市農村建設部、環境保護部は先般、『全国都市生活ゴミ無害化処理施設建設計画』を共同で発表した。

『計画』によると、2015 年までに、直轄市・省都市と生活ゴミ全ての無害化処理を目指し、その他都市部生活ゴミの無害化処理率を 90%以上にし、ゴミ無害化処理能力を全ての県が備え、生活ゴミの無害化処理率を 70%以上にすることを旨とする。

『計画』は「十二・五」期間中、全国の都市生活ゴミ無害化処理施設の建設に総額 2636 億元を投じることを挙げている。

そのうち、無害化処理施設には投資総額の 1730 億元、収集・運送システムの建設には 351 億元、既存ゴミ処理プロジェクトには 211 億元、生ゴミ特定事業には 109 億元、ゴミ分別モデルプロジェクトには 210 億元、監督・管理システム建設には 25 億元を投じる。

計画によると、2015 年までに、全国都市部の生活ゴミ無害化処理能力を1日あたり 58 万トンに増やすことを目指すという。

■ 日本企業の中国投資、再ブームに

日本企業による対中国投資が再加熱している。2012 年に入り日本の対中投資は好調に推移し、第一四半期に 13.2%増加した。

中国へ進出する日本企業がここに来て異常なほど勢いを増している格好だ。

金融危機の後、中国は「経済成長方式転換と経済構造調整を積極的に進める」ことを提唱しており、これによって日本企業は多くの好機を手に入れている。

神戸鋼鉄はこのほど、内モンゴル自治区の包頭市にアルミ合金板の製造販売会社を設立することを発表した。年産 200 万トンとなる見込みで投資額は 400 億元、2015 年に生産開始する計画。

また、日本エネルギー開発会社と三井物産、日本政策投資銀行は中国の広西自治区賀州市に「超臨界」の 200 万キロワット高効率火力発電所を建設する。

総投資額は約 11 億元になるという。

また安川電機は江蘇省常州市に大規模な工業用ロボットの組み立て生産工場を建設することを発表。日本企業により中国投資が再燃している。

■ 中国、不動産税制の改革案を検討

中国財政部の謝旭人部長は、不動産税の試行を着実に推進すると同時に、不動産の保有・売買関連の税制改革案を検討していることを明らかにした。

謝旭人部長は、今後も確固たる意思で財政・税制体制改革に取り組み、公共財政システムをより健全なものにし、価格・金融などの分野における改革を強力に支援するとともに、科学的な発展、調和の取れた社会の実現のための体制とメカニズム面の保障を提供することに努めるとした。

また増値税の補強、営業税から増値税への試験的切り替えの推進、消費税制度の整備、省エネ・廃棄物排出削減の促進と合理的なエネルギー消費の指導、資源税改革の更なる推進、徴税方式での従価税実施範囲の拡大、資源の節約と環境保護の促進、環境保護税改革の深化を実施するとして。

財政体制の改善、財政移転支出制度の整備にも努め、引き続き一般的な移転支出規模と比率を引き上げ、一部の特別移転支出項目を整理・統合し、移転支出資金の使用効率の向上を図るという。

■ 日立、中国でNOx除去触媒倍増へ

日立製作所は中国で石炭火力発電所から排出される大気汚染物質を減らす触媒の生産を強化する。近く生産を始める現地子会社の能力を年度内にも当初計画の2倍に拡充するという。

日立は 15 年度に火力発電プラントの事業規模を 10 年度比 4割増の 6500 億円に引き上げる計画。

中国では石炭火力の新設需要が高まるとみられており、排出ガス対応も強化することで火力事業全体の拡大につなげる考えだ。

能力を拡大するのは酸性雨の原因になる窒素酸化物(NOx)を除去する脱硝触媒。浙江省杭州市の子会社で生産する。排ガス中の粒子などが堆積しにくい「板状構造」が特徴で、日立は同触媒を使った脱硝装置でNOxを9割以上減らす。

日立は脱硝触媒を国内外 300 カ所以上の火力発電所に納入、触媒を使った脱硝装置の 10 年度の世界シェアは 26%で首位を維持している。

中国は火力発電の中でもNOxを排出しやすい石炭火力で世界最大の発電能力を誇っている。

内田総研・Groupは、中国の医療改革に本格参入しています。

内田総研・Groupは、中国政府が進めている医療改革事業に本格参入し、中国での医療ビジネス事業展開のサポートを進めています。
公立病院の民営化、中国最大の免疫細胞培養治療センターの設立、日本への免疫細胞治療メディカルツーリズム、中国の病院の株式公開等です。



提携先の解放军 301 総医院と涿州病院

日本の健康食品の中国市場での販売を支援しています。

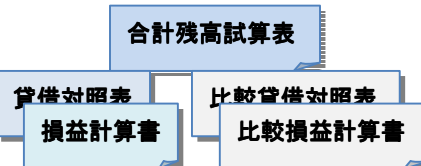
内田総研・Groupは、日本の健康食品を、中国の病院や漢方医と提携し、個別健康相談を併設した「健康セミナー方式」で販売しています。
内田総研の健康食品販売ネットワークは中国全土に 68 か所、その顧客は傘下の「老人大学」で会員化し、その数約1万人、毎月数百名単位で増え続けています。



1000 名が参加した
北京飯店での健康セミナー

貴社の中国語財務データーを日本語帳票に変換します。

内田総研・Groupは、中国語の日本語帳票への変換サービスを行っています。
(見やすい日本の決算書フォームで管理会計を…)



「士業・net」によるワンストップサービス

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

中国税務・法務支援

- 会計顧問、記帳代行
- 税務問題に関する解決、
- 法務問題に関する解決

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

中国でのフランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

病院・薬局向け販売支援

- 病院向け商品の販売支援
- 薬局向け商品の販売支援
- 住宅向け商品の販売支援

中国での「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

ネット販売&回収支援

- 内田総研のICP許可を使用
- 淘宝网、支付宝との提携
- 商品の販売許可取得代行

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」による日系企業支援ワンストップサービス



内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市朝陽区朝外大街 18 号 豊聯広場A座 26 階
東京事務所：東京都足立区栗原4-6-11 (内田会計事務所)

TEL (10)6588-0701
TEL (03)3898-1422

FAX (10)6588-0710
FAX (03)3898-1431